



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ライオン事務器 上場取引所 東
 コード番号 423A URL <https://www.lion-jimuki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊泰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 財務部長 (氏名) 森 貴文 TEL 03(3369)1111
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 2026年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	25,114	20.5	1,429	37.2	1,440	30.8	979	29.1
2025年9月期中間期	20,849	14.3	1,042	57.3	1,101	53.1	758	69.8

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 1,043百万円 (40.8%) 2025年9月期中間期 741百万円 (62.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	30.28	29.21
2025年9月期中間期	25.40	—

(注) 1. 2025年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、2025年10月15日に東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、新規上場日から2026年9月期中間期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	26,967	13,775	51.1
2025年9月期	25,056	12,226	48.8

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 13,775百万円 2025年9月期 12,226百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年9月期	—	8.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	7.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年9月期の第2四半期末配当金8円は、上場記念配当であります。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,723	10.0	1,400	17.7	1,442	13.1	989	8.5	29.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
1株当たり当期純利益は、2026年3月31日までの新株予約権の行使に伴う発行済株式総数の増加を考慮して算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期中間期	33,764,100株	2025年9月期	29,900,000株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	75株	2025年9月期	31,775株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年9月期中間期	32,340,282株	2025年9月期中間期	29,868,450株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会資料の入手方法）

当社は、2026年5月19日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

当資料は、開催当日16時頃に当社ホームページ(<https://www.lion-jimuki.co.jp/ja/ir.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の緩やかな回復が期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。消費者物価指数は緩やかに上昇しており、実質購買力の改善は限定的で消費者心理の回復には時間を要し、耐久消費財を中心に慎重な支出姿勢がみられます。

一方、事業運営におけるコスト面では、最低賃金の引き上げに伴う人件費の上昇に加え、物流費などの販売管理費の増加傾向が続いております。当社グループにおきましては、こうしたコスト環境の変化に対応すべく、業務効率化や取引条件の見直し等に取り組んでおります。

また、AIの進展により、国内における「オフィス」という空間は単なる執務の場としての価値は薄れ、創造力を引き出し、社員間の協働を促し、学び直しをする場に変化しつつあります。

販売店事業及びエンタープライズ事業においては、市場環境・業界動向に変化がある中、出社回帰が本格化し、以前にも増してABW(アクティビティ・ベースド・ワーキング)による多様な働き方や、家具とICT商材を組み合わせた効率化などを重視した働き方が注目されております。また現在、首都圏の営業担当を中心としたオフィスにおいて、当社の提案力や総合力を具現化した移転を計画しております。これまでのショールーム「WORK PALETTE」及びプレゼンテーションルーム「soLid LABO(ソリッドラボ)」に加え、一部の執務エリアはお客様にもご見学いただけるように準備を進めております。

具体的な注力商品といたしまして、Web会議の他、1対1のミーティングやフォローアップ面談などへのニーズが高まっている個室ブースは、天井高に左右されにくい総高を抑えた設計の「DelicaBooth(デリカブース) type S」のラインアップを拡充し、引き続き一定の需要が見込めると予測しております。このほか、2027年に蛍光灯の製造・販売が中止になることを受けて展示会でも継続してPRし、LED照明の需要の取り込みにも注力しております。オフィス内の電源確保や災害時・緊急時の非常電源としてご好評いただいている仕入商材、ポータブルバッテリー「PoPoHu(ポポフ)」もラインアップを広げました。メーカー機能と商社機能を組み合わせ、時流に合わせた働く環境を複合的な面からアピールしております。

BtoC向け商材として、Z世代を中心に意識が高まっている「スペパ」(スペースパフォーマンス:空間対効果)を考慮したコンパクトな文具シリーズ「pimmy(ピミー)」は、1月から各地で開催された展示会で評判が高く、学生から社会人まで幅広いターゲット層に向けて販売しております。また、はにわの形の指サック「はにさっく」が昨年9月に発売5周年を迎えたことを受け、3月に「5周年記念商品」として3アイテムを発売いたしました。既存のはにさっくファンからの注目度は高く、取扱店も順調に拡大し、小売店との関係性強化の役割も果たしております。

文教事業においては、GIGAスクール関連の案件及び更新案件のクロージング、併せて令和9年度整備計画の情報収集も行いながらの活動となりました。GIGAスクール関連以外にも電子黒板やパソコン教室などの案件受注もあり、GIGAスクール需要後も見据えた活動にも積極的に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高251億14百万円(前年同期比20.5%増)、営業利益14億29百万円(前年同期比37.2%増)、経常利益14億40百万円(前年同期比30.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益9億79百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

当社グループの事業ユニット別の販売の状況は以下のとおりであります。

[販売店事業]

販売店事業におきましては、引き続き「オフィスまるごと提案」の訴求、LED照明による経費削減提案、ECプラットフォーム「ナビリオン」の新規獲得強化に注力しつつ、官公庁・自治体需要を中心に案件の獲得を進めてまいりました。また、取組みを強化しているLED照明については、2027年照明問題を背景とした多くのLED化提案を行い、夏場以降に実施予定の案件を確保しました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は92億76百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

[エンタープライズ事業]

エンタープライズ事業におきましては、当社が属する業界とは異なる業種の大手パートナー企業とワークプレイスに係る協業を推進し、共同提案件数を伸ばすことで、大型リニューアル案件の実績を積み上げました。また、直販の法人営業では、ナビリオンによる新規顧客開拓を進め、特に拠点数が多い顧客への提案に注力しました。

関西地区においては大阪プレゼンテーションルーム「soLid LABO(ソリッドラボ)」を活用し、新規販路拡大に向けた活動を強化しました。

介護福祉市場においては、受注率アップを目的とし、多方面の商材を組み合わせ、ユーザー特性に合わせた提案を行い、他社と差別化を図りました。また、通販営業では、ECサイト運営会社に対し、自社および他社のオフィス家具商材の新規Web掲載を推進し、提案活動を積極的行いました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は62億8百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

[文教事業]

文教事業におきましては、引き続き令和7年度調達のGIGAスクール構想に関わる案件と更新案件のクロージング、併せて令和8年度及び令和9年度の整備計画の情報収集も行いながらの活動となりました。

GIGA案件につきましては4つの自治体で受注計上、特に首都圏内での受注は業績に大きく貢献しました。またGIGA端末だけでなく、GIGAに関わる構築業務やGIGA端末周辺機器なども複数自治体で結果を残しました。GIGA案件以外では、電子黒板やパソコン教室などの案件を受注しました。保守サポート領域では、GIGAスクール構想で整備された端末の運用サポートや導入機器の保守業務、予備機運用サポートなども継続して実績も残すことができました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は96億28百万円(前年同期比63.0%増)となりました。

[EC事業]

EC事業におきましては、ECプラットフォーム(ナビリオン)での顧客基盤の拡大と利用促進を目指し、パートナーである販売店との取引増強とその先のエンドユーザーの獲得、および直販ユーザーへの提案を推進しました。カタログを軸に各種販促物を活用し、オフィスでのニーズに応える多彩な商品や、購買コスト削減に資する商材を訴求しました。その中でも冬季の季節性商材や、年度末に向けた整理収納用品等時節に応じた需要の取り込みに注力し、結果として生活用品や文具・事務用品カテゴリが堅調に推移し売上に寄与しました。また、顧客とのエンゲージメント向上を目的としたプレゼントキャンペーンを実施し好評を博すなど、サービスの魅力を高める取組にも努めてまいりました。

結果、当中間連結会計期間の売上高は17億36百万円(前年同期比16.1%増)となりました。なお、EC事業の売上高は、販売店事業、エンタープライズ事業及び文教事業の中に含まれています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

a. 資産の部

当中間連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ19億11百万円増加(前連結会計年度末比7.6%増)し、269億67百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の増加24億89百万円、長期前渡金の増加9億63百万円、棚卸資産の減少20億99百万円であります。

b. 負債の部

当中間連結会計期間末における負債合計額は、前連結会計年度末に比べ3億62百万円増加(前連結会計年度末比2.8%増)し、131億91百万円となりました。主なものとしては、未払法人税等の増加3億73百万円、未払金の増加7億2百万円、長期前受金の増加10億81百万円、支払手形及び買掛金の減少12億36百万円、前受金の減少6億28百万円であります。

なお、有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ23百万円増加(前連結会計年度末比1.9%増)し、12億57百万円となりました。

c. 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産額は、前連結会計年度末に比べ15億48百万円増加(前連結会計年度末比12.7%増)し、137億75百万円となりました。主なものとしては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上9億79百万円、資本金の増加3億24百万円、資本剰余金の増加3億26百万円、剰余金の配当1億49百万円であります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から51.1%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は60億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ資金が1億60百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間に獲得した資金は1億43百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益14億39百万円、棚卸資産の減少額21億6百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額24億77百万円、仕入債務の減少額12億44百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に使用した資金は5億44百万円となりました。これは主として定期預金の預入による支出5億円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間に獲得した資金は5億20百万円となりました。これは主として株式の発行による収入6億48百万円の増加要因に対し、配当金の支払額1億49百万円の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、第2四半期（中間期）の業績等を踏まえて、2025年11月14日に公表いたしました通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日別途公表しております「2026年9月期第2四半期（中間期）の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,945	6,605
受取手形及び売掛金	6,508	8,998
リース投資資産	7	6
棚卸資産	5,609	3,510
その他	266	106
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,337	19,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,196	6,207
減価償却累計額	△5,377	△5,414
建物及び構築物(純額)	819	792
機械装置及び運搬具	1,289	1,291
減価償却累計額	△1,180	△1,192
機械装置及び運搬具(純額)	109	98
土地	4,250	4,250
リース資産	218	147
減価償却累計額	△159	△91
リース資産(純額)	58	56
その他	1,729	1,740
減価償却累計額	△1,587	△1,623
その他(純額)	141	117
有形固定資産合計	5,378	5,314
無形固定資産		
その他	448	384
無形固定資産合計	448	384
投資その他の資産		
投資有価証券	255	291
長期前渡金	46	1,009
繰延税金資産	268	290
その他	321	448
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	890	2,040
固定資産合計	6,718	7,739
資産合計	25,056	26,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,277	6,040
短期借入金	720	795
1年内返済予定の長期借入金	89	82
リース債務	27	24
未払金	508	1,211
未払法人税等	171	545
前受金	1,057	429
賞与引当金	384	388
その他	158	195
流動負債合計	10,395	9,712
固定負債		
長期借入金	351	310
リース債務	44	44
繰延税金負債	4	1
再評価に係る繰延税金負債	674	674
退職給付に係る負債	715	702
長期前受金	328	1,410
資産除去債務	89	98
その他	224	237
固定負債合計	2,433	3,479
負債合計	12,829	13,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	3,001
資本剰余金	2,139	2,465
利益剰余金	5,926	6,756
自己株式	△3	△0
株主資本合計	10,738	12,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	154
土地再評価差額金	1,243	1,243
為替換算調整勘定	119	159
退職給付に係る調整累計額	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	1,488	1,552
純資産合計	12,226	13,775
負債純資産合計	25,056	26,967

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	20,849	25,114
売上原価	15,777	19,426
売上総利益	5,071	5,687
販売費及び一般管理費	4,029	4,257
営業利益	1,042	1,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	7
受取地代家賃	33	33
為替差益	14	—
その他	20	11
営業外収益合計	73	52
営業外費用		
支払利息	4	6
不動産賃貸原価	8	6
為替差損	—	12
上場関連費用	—	15
その他	2	0
営業外費用合計	14	42
経常利益	1,101	1,440
特別損失		
固定資産売却損	0	—
その他	—	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	1,100	1,439
法人税、住民税及び事業税	320	496
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	21	△36
法人税等合計	341	460
中間純利益	758	979
親会社株主に帰属する中間純利益	758	979

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	758	979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	24
土地再評価差額金	△19	—
為替換算調整勘定	△22	39
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	△17	63
中間包括利益	741	1,043
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	741	1,043

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,100	1,439
減価償却費	164	189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△13
受取利息及び受取配当金	△4	△7
支払利息	4	6
固定資産売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,085	△2,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	476	2,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	585	△1,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	65	436
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	170	279
前渡金の増減額 (△は増加)	2	△795
前受金の増減額 (△は減少)	212	453
その他	△12	△97
小計	698	279
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△340	△137
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	358	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	5	—
固定資産の取得による支出	△90	△41
固定資産の売却による収入	0	—
長期前払費用の取得による支出	△0	△0
その他	△7	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120	75
長期借入れによる収入	50	—
長期借入金の返済による支出	△45	△48
リース債務の返済による支出	△16	△11
株式の発行による収入	—	648
配当金の支払額	△89	△149
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	—	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16	160
現金及び現金同等物の期首残高	6,358	5,915
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,374	6,075

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、事務器等の製造販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月15日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。この上場にあたり、2025年10月14日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式1,469,000株の発行及び自己株式31,700株の処分により、資本金及び資本準備金がそれぞれ143百万円増加し、自己株式が3百万円減少いたしました。この自己株式の処分により、自己株式処分差益が発生し、資本剰余金が2百万円増加しております。

また、2025年11月12日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式639,900株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ62百万円増加し、さらに新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ117百万円増加しております。

この結果、当中間会計期間末において、資本金が3,001百万円、資本剰余金が2,465百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。